



モーデーイーはなぜ圧勝したか

二〇一九年インド総選挙の分析と展望

中溝和弥

京大出版
会など。

なかみぞ・かずや一九七〇年生まれ。京都大学教授。インド現代政治を専門とし、一九九六年総選挙以来、インド総選挙を継続して調査。著書に「インド 暴力と民主主義——党優位支配の崩壊とアイデンティティの政治」(東)

驚きの選挙結果であった。大方の予想は、モーデーイー首相率いる国民民主連合(National Democratic Alliance)以下、NDA)が議席を減らすことは確実で、インド国民会議派(以下、会議派)が主導する野党連合(統一進歩連合)が政権を奪還することができると、という点が生選挙予想の要となっていたからである。雇用問題の解決を掲げて二〇一四年度以来最悪を記録したにもかかわらず、失業率は一九七二年度以来最悪を記録したにもかわらず、失業率は一九七二年度以来最悪を記録したと報じられ(政府は調査結果の公表を拒否)、経済的合理性からはおおよそ説明できない高紙幣廃止を唐突に実施して経済の大混乱を招き、経済改革の柱として掲げた物品・サービス税(GST)制度の改革が伝統的な支持基盤である商人層を困惑させている現状を考えれば、モーデーイーの敗北を予想する見方に説得力はあった。昨年末の州議会選挙で、NDAの中心

であるインド人民党(Bharatiya Janata Party)以下、BJP)が盤石の基盤を築いてきたインド中央部のマディヤ・プラデーシュ州、チャットティスガル州で敗北し、さらに北部のラージャスターン州まで失った事が、この予想に現実味を与えた。しかし、選挙結果は、予想を大きく裏切る形となった。BJPは当初の二八二議席から減らすどころか五四二議席(定数は五四三議席)中三〇三議席を獲得し、政権基盤を盤石にした。対する会議派は議席を増やしたものの、統一進歩連合は一〇〇議席にも届かず、政権交代を迫るところの話ではなかった。「再びモーデーイー政権を！」のスローガンは、前回を上回る圧勝でモーデーイーを再任させた。なぜ、このような結果になったのか。

まず、選挙結果を概観してみよう(表1)。地域的な広がり

表1 2019年インド下院選挙結果

州【議席数】	BJP連合	会議派連合	非連合政党
北 部			
ハリヤーナー州 [10]	10 (+3)	0 (▲1)	0 (▲2)
ヒマーチャル・プラデーシュ州 [4]	4 (-)	0 (-)	0 (-)
ジャンムー・カシミール州 [6]	3 (-)	3 (+3)	0 (▲3)
パンジャブ州 [13]	4 (▲2)	8 (+5)	1 (▲3)
ウッタール・プラデーシュ州 [80]	64 (▲9)	1 (▲1)	15 (+10)
ウッタラーカンド州 [5]	5 (-)	0 (-)	0 (-)
ラージャスターン州 [25]	25 (-)	0 (-)	0 (-)
中央			
チャッティースガル州 [11]	9 (▲1)	2 (+1)	0 (-)
マディヤ・プラデーシュ州 [29]	28 (+1)	1 (▲1)	0 (-)
西部			
ゴア州 [2]	1 (▲1)	1 (+1)	0 (-)
グジャラート州 [26]	26 (-)	0 (-)	0 (-)
マハラーシュトラ州 [48]	41 (-)	6 (▲1)	1 (+1)
東部			
ビハール州 [40]	39 (+9)	1 (▲8)	0 (▲1)
ジャールカンド州 [14]	12 (-)	2 (-)	0 (-)
オディシャ州 [21]	8 (+7)	1 (+1)	12 (▲8)
西ベンガル州 [42]	18 (+16)	2 (▲2)	22 (▲14)
北東部			
アルナーチャル・プラデーシュ州 [2]	2 (+1)	0 (▲1)	0 (-)
アッサム州 [14]	9 (+2)	3 (-)	2 (▲2)
マニプル州 [2]	1 (+1)	0 (▲2)	1 (+1)
メガラヤ州 [2]	0 (-)	1 (-)	1 (-)
ミゾラム州 [1]	0 (-)	0 (-)	1 (-)
ナガランド州 [1]	1 (+1)	0 (-)	0 (▲1)
シッキム州 [1]	0 (-)	0 (-)	1 (-)
トリプラ州 [2]	2 (+2)	0 (-)	0 (▲2)
南部			
アーンドラ・プラデーシュ州 [25]	0 (▲2)	0 (-)	25 (+2)
カルナータカ州 [28]	26 (+9)	2 (▲9)	0 (-)
ケララ州 [20]	0 (-)	18 (+7)	2 (▲7)
タミル・ナドゥ州 [38]	1 (▲37)	33 (+33)	4 (+4)
テランガーナー州 [17]	4 (+3)	3 (+1)	10 (▲4)
連邦直轄地			
アングマン・ニコバル諸島 [1]	0 (▲1)	1 (+1)	0 (-)
チャンディガル [1]	1 (-)	0 (-)	0 (-)
ダドラ・ナガル・ハヴェリ [1]	0 (▲1)	0 (-)	1 (+1)
ダマン・ディウ [1]	1 (-)	0 (-)	0 (-)
デリー [7]	7 (-)	0 (-)	0 (-)
ラクシャドウィープ [1]	0 (-)	0 (-)	1 (-)
プドゥチェリ [1]	0 (▲1)	1 (+1)	0 (-)
全インド [542]	352 (-)	90 (+28)	100 (▲28)

2019年選挙の各政党の獲得議席数を示した。() 内に、2014年選挙における獲得議席数との差を示した。
 出典 <https://www.ndtv.com/elections/lok-sabha-seats-state-wise-results-2019-vs-2014>
 (2019年6月17日アクセス。なお、原表では会議派連合の総数は91、非連合政党の総数は99となっているが、計算の誤りと思われる)

から確認したい。BJPが強い地盤を持っていたのは、北部ヒンディー語圏、そしてマハラーシュトラ州やモーデー首相のお膝元であるグジャラート州などインド西部であるが、今回の選挙では、カルナータカ州での圧勝に見られる様に、南インドでも基盤を築きつつある。さらに、影響力が限られていた東部(西ベンガル州、オディシャ州)、さらに北東部(アッサム州など)にも着実に影響力を広めつつある。対照的に、アーンドラ・プラデーシュ州、ケララ州、タミル・ナドゥ

州など南部諸州ではほとんど議席を獲得できなかった。ヒンドゥー至上主義に対する警戒心が強い南インドでは、BJPが直面する壁が依然として高いことが今回も確認された。とはいえ、BJPの勢力が全国を覆いつつあることは明らかである。かつて会議派は、連邦政府議会と各州議会でも過半数を大きく上回る議席を保持し、「会議派システム」と称される安定した支配を実現した。その後、会議派の影響力は徐々に低下し、一九八九年下院選挙以来現在に至るまで、過半数を獲得できていない。代わって台頭したのがBJPである。単独で三〇三議席を獲得したのは、一九八四年下院選挙の会議派以来であり、会議派システムならぬBJPシステムの到来と言ってよいだろう。

しかしそもそもBJPは、国父マハトマ・ガンディーの暗殺者が、BJPの親団体である民族義勇団(以下、RSS)にかつて所属していたことから「インド政治の不可触民(untouchable)」としてタブー視されていた。そのBJPが、なぜここまで強くなったのか。最初に歴史的経緯を簡単に振り返りたい。

インド現代政治の展開——BJPとは何か

■「ヒンドゥー民族」論

BJPの前身のインド大衆連盟は、インド最初の総選挙が行なわれた一九五一年に結成された。ガンディー暗殺後、禁止団体に指定されたRSSが政治権力の重要性を痛感したことに加え、何よりも、インドを「ヒンドゥー民族 (Hindu Rashtra)」の国にするという彼らの目標を実現するためには政治権力の獲得が欠かせないためである。しかし、最初の一九五一年総選挙では、ガンディー暗殺の衝撃が冷めやらぬなか惨敗し、わずかに三議席の獲得にとどまった。

そもそも、彼らの定義する「ヒンドゥー民族」とは何か。彼らが現在でもその思想の拠り所とするV・D・サーヴァルカルの *Hindutva* (Hindusess: ヒンドゥー性、一九二三年) は、共通の民族、共通の人種、共通の文化を持ち、インドが父なる土地であるばかりでなく聖地である人々と定義している。それゆえ、イスラームやキリスト教に改宗した人々は、ヒンドゥーと同じ父なる土地に生まれ、文化を共有しているにもかかわらず、聖地がインドの外にあるためヒンドゥーとはなり得ない。

サーヴァルカルは、ヒンドゥー教内部の様々な分派を統合し、かつ仏教徒やジャイナ教徒、シク教徒まで取り込むためにヒンドゥーの定義をかなり広く取って工夫しているが、そうであるがゆえに、彼らの言う外来の宗教、すなわち、イ

スラームやキリスト教への排他性がかえって際立っている。

露骨なヒンドゥー至上主義の思想は、独立当初は、選挙結果が示すとおり受け入れられなかった。ネルー率いる会議派政権が国民に約束したのは、宗教の違いによって殺されることのない世俗国家の建設であり、各宗教に対する平等な待遇の保証であった。インド版の世俗主義(セキュラリズム)は、民主主義、社会主義と並ぶ国家の基本方針として会議派システムを支えることになる。

■BJPの勃興

それでは何ゆえ、BJPが台頭できたのか。第一の要因は、独立後の社会経済的構造変動である。独立当初の会議派の支配は、伝統的支配を民主主義で正当化する保守的な側面を持っていた。すなわち、農村人口が八割を超えるなかで、会議派は農村の有力者である上位カースト地主に庇護を与え、上位カースト地主は配下の下層民の票を取りまとめて応えるという互酬関係が成立し、会議派の安定的な支配を支えていた。しかし、経済危機を経て「緑の革命」が導入されると、これを積極的に導入した後進カースト農民(後進カーストは、カースト制度では中位に位置する)が次第に経済力を蓄えてきた。相対的に上位カースト地主の権力は低下し、これに頼る会議派の集票能力にも翳りが見え始めた。後進カーストは、彼らに対する留保制度の実現を掲げる社会主義政党を次第に支持するようになっていった。

第二が、BJPの過激化である。インドを「ヒンドゥー民族」の国にするためには、民主主義体制のもとでは選挙に勝たなければならぬ。BJPは、そのために、かつての藩王など旧エリート層の取り込みと同時に、雌牛保護運動など宗教シンボルを掲げた大衆動員を展開する。とりわけ、一九六六年の雌牛保護運動は、ヒンドゥー教において聖なる存在とされる雌牛を他教徒（主としてムスリム）による「屠殺」から守れと訴え、数十万人の動員に成功したとされる。しかし、翌年に行なわれた一九六七年選挙では、わずかに三五議席の獲得にとどまった。限界を感じたBJPは、一九七〇年代半ばの反会議派運動で他の非会議派政党との連携を強化する一方で、より過激な宗教的動員を仕掛ける戦略に転換する。象徴となったのがアヨーディア動員であり、ヒンドゥーの聖地アヨーディアに建つモスクを破壊し、新たにヒンドゥー寺院（ラーム寺院）を建設することを訴えた運動は、一九八〇年代後半に数多くの宗教暴動を引き起こした。暴力によってヒンドゥー・ムスリム間の分断を深め、ヒンドゥーの団結を訴えて「ヒンドゥー票」に取りまどめていく手法は、現在に至るBJPの常套手段となっていく。

第三が、会議派による宥和策である。会議派は、セキユラリズムの護持を憲法に書き込んだ党として、一九七〇年代末では宗教的政治的争点化を避ける努力を行なってきた。しかし、一九八〇年代以降支持基盤が弱体化し、さらにパンジャ

ーブ州における分離独立運動が激化すると、自ら宗教アイデンティティの政治争点化に道を開くことになる。会議派が目指したのは、ヒンドゥー過激派とムスリム保守派双方の要求を呑むことで両宗教から支持を取り付けようとする宥和策であったが、これがパンドラの箱を開ける結果となった。会議派は一九八九年下院選挙の最中に起こった大宗教暴動の責任を厳しく問われ、伝統的支持基盤であったムスリムの支持を失う。ヒンドゥーの支持はBJPないし社会主義政党に奪われ、会議派の一方優位支配に終止符が打たれることになる。

■BJPの奪権

対してBJPは、一九八四年下院選挙でのわずか二議席から急成長し、一九九六年下院選挙で一六一議席を獲得してついに第一党に躍り出た。信任投票を乗り切れなかったため初のBJP政権は一三日で終わるが、一九九八年下院選挙では政党連合を結成して一八二議席を獲得し、ヴァージペーイーを首相として本格的な政権を担うこととなった。翌一九九九年下院選挙では、政党連合を発展させてNDAを結成し、二〇〇四年下院選挙まで任期を全うすることになる。

ただし、一九九〇年代のBJPの議席が過半数を超えることはなかった。要因として三つ指摘できる。

第一が、後進カーリストの台頭である。前述のように、後進カーリストは一九七〇年代から徐々に力を蓄え、会議派支配を切り崩していった。一九九〇年代には、北インドを中心とし

て後進カーストが上位カーストの支配を覆す下剋上の時代が訪れる。後進カーストに対する留保制度をめぐる両者の激しい対立は、ヒンドゥー社会を分断した。

第二が、BJP内部の権力構造である。BJPは元々「バラモンとバニアの党」と呼ばれた様に、支持基盤はバラモンを中心とする上位カーストと商人カースト（バニア）に偏っていた。後進カーストの台頭を受け、彼らを党幹部や州首相に任命するなどして取り込もうと懸命に努力するが、バラモンを中心とする上位カーストの党という性格を拭えなかった。

最後に、宗教的少数派の迫害である。宗教暴動の歴史を振り返ると、BJPが政権の座にある時にRSSとその関連組織（とりわけ世界ヒンドゥー協会）が宗教暴動を引き起こすパターンを見出すことができるが、ヴァージペーイー政権期でも同様であった。二〇〇二年のグジャラート大虐殺は、政府の集計でも一一八〇名が虐殺される（犠牲者の多くはムスリム）大惨事となった。当時、州首相を務めていたのがモーデーイーであり、虐殺を防ぐ措置を講じなかった彼は、その責任を国内外から厳しく批判されることになる（アメリカはモーデーイーに入国禁止措置を取った。これが二年後の二〇〇四年総選挙におけるBJPの敗北に影響を与えたことは否定できない。ヴァージペーイーは、「私たちの敗北を説明することは難しいが、暴力（二〇〇二年グジャラート大虐殺）が一つの要因であったことは確かである」と悔やんだ。



モーデーイーとは何者か

モーデーイーの登場

それでは何ゆえ、二〇〇四年総選挙敗北の責任者と暗に指弾されたモーデーイーが二〇一三年に首相候補になれたのか。

その背景には、BJPの低落と後継者不在がある。二〇〇四年総選挙では一三八議席と議席を落として政権を失い、二〇〇九年総選挙では一一六議席とさらに議席を落とした。ヴァージペーイーに次ぐ指導者として長年BJPを牽引してきたアードヴァーニーも高齢化し、首相候補としての魅力も失っていた。次世代の指導者として期待されていたマハージャンは弟に射殺され、リーダー不在の状態が続いていた。

そうした状況下で、着々と実績を積み重ねていったのがモーデーイーである。グジャラート大虐殺の十カ月後に行なわれた州議会選挙で、モーデーイーはムスリム、パキスタンへの敵対心を前面に押し出した選挙戦で圧勝し、権力基盤を固めた。その後は政策の重点を経済成長に切り替え、実績を上げていく。グジャラート州の経済成長率はインド平均を上回り、二〇〇七年、二〇一二年の州議会選挙で勝利を重ねていった。二〇一四年総選挙でモーデーイーが掲げた「グジャラート・モデル」は、当時スタグフレーションに陥っていたインドにおいて実に魅力的であった。

モーデーイーは、BJPが長年の課題としてきた下層階層の

取り込みにも成功した。モーデー自身は後進カースト出身であり、BJPの上位カースト支配に風穴を空ける象徴的な意味合いを持っていた。事実、選挙戦では、自らの出自と共に露店の茶売りをしてきた経歴がクローズアップされ、貧しい人の心が分かる人、というイメージが大々的に売り出された。二〇一四年総選挙では、後進カースト、ダリト(かつての不可触民)の支持を得たことがBJP勝利の決め手となったが、モーデーを首相候補として擁立することによって「ヒンドゥー票」が形を取り始めたと言指できる。

■モーデー政治の特質

モーデー政治は二つの刃を持つ。一つは、経済改革者としての刃であり、もう一つはヒンドゥー至上主義者としての刃である。第一の刃については、日本では過剰ともいえるほど報道されており、詳述する必要はないだろう。インド経済においてネックとされてきたのが「雇用なき成長」である。

モーデーは、若年層の期待に応えるため、製造業振興を狙った「メーク・イン・インディア」を打ち出し、経済改革の柱とした。併せて、海外からの直接投資を増やすための環境を整備し、州によって異なっていた税制を統一する物品・サービス税制度(GST)を導入した。これらは、国内外の資本家、投資家からは高く評価されてきたが、その実績に大きな問題が生じていることは、冒頭で述べたとおりである。

第二のヒンドゥー至上主義者としての刃は、日本ではあま

り知られていない。モーデーは、RSSの生え抜きであり、BJPのなかでは前述のアドヴァーニーに代表される強硬派に属する。モーデー政権下で、ヒンドゥー至上主義の戦略は隠密化へと大きく転換した。

典型的な例が、自警団組織である「雌牛保護団」の活動である。前述の様に、雌牛保護運動は、BJPにとって重要な動員の糧であった。ヒンドゥー教にとって雌牛は聖なる存在とされる一方で、牛の飼育数(水牛を含む)で世界一を誇ることから、インドは世界最大の牛肉輸出国であった。伝統的に牛の屠畜、牛肉の生産を担ってきたのがムスリムであり、ヒンドゥーの農民も不要となった牛の処理を彼らに頼ってきた。雌牛保護団は、この共生関係に目を付けた。

モーデー政権の誕生後、雌牛保護団によるムスリムへの憎悪犯罪(ヘイトクライム)が顕著になった。農家から牛を屠畜場へ運ぶトラックを捕捉し、時には運転手を殴り、警察に引き渡す。州によっては、牛の屠畜を禁止する法律が存在するためである。このような国家の代理人としての活動を展開する一方、酷い場合には、牛を屠畜した、もしくは牛肉を所持しているという噂だけでムスリムをリンチし、殺害する事件が頻発するようになった。雌牛に関する憎悪犯罪の件数調査は、モーデー政権下で全インドにわたって事件が増加したことを示している。

雌牛保護団によるムスリムの迫害には、二つの特徴がある。

第一に、それぞれの事件は死者が出たとしても一名、二名と規模が小さいため、宗教暴動ほどの注目を集めない。第二に、活動の主体はあくまでも自警団組織であるため、政府は関与を否定できる。雌牛保護団によるムスリムのリンチ事件が大きく報じられたのは二〇一五年であったが、モーディーは沈黙を貫いた。彼が雌牛保護団を非難する声明を発表したのは、二〇一六年七月にお隣元のグジャラート州ウナで起こった雌牛保護団によるダリト（かつての不可触民）の鞭打ち事件の後である。映像がSNS上で広く拡散されたため、抗議運動が激化し、ダリト票を無視できないモーディーがようやく重い腰を上げた。ただし、この後も事件は更に増加しており、モーディー政権は自警団の活動を基本的に放置している。

雌牛保護団が社会に与える影響は大きい。ムスリムの屠畜業者は攻撃を恐れて牛の購入を控え始め、屠畜業者のみならず、牛を売っていたヒンドゥー農民も大きな被害を受けることとなった。ムスリムへの影響はより深刻である。一例として、二〇一七年九月にインド東部ビハール州で起こった事件を挙げてみよう。発端は、運河に牛の死骸が捨てられているのが発見されたことであった。県庁幹部、警察が通報を受けて駆けつけるなか、地元の自警団組織はムスリムの仕業であるとし、県幹部の公用車を襲撃し、地元の商店街に抗議のストライキを強要した。宗教暴動へ発展する危険性を危惧した県長官がインターネット接続の停止を含む迅速な措置を取っ

たため宗教暴動は防がれたが、このように、自警団組織による脅迫は日常化している。ムスリムは、いつ、どこで、どのような事情で自分が攻撃されるかわからない恐怖のもとにおかれており、ヒンドゥーによるムスリムの抑圧が、持続的、かつ広範囲に及ぶ状況が作り出されている。ヒンドゥー至上主義の状況が出現したといつてよいだろう。

つまり、モーディーのもと、BJPの戦略は、大規模な暴動を起こしてヒンドゥーの優位を示すという顕示的な戦略から、より目立たない形でムスリムに暴力を行使し、ヒンドゥーに対する服従を確保する形で隠密化したと指摘できる。

この変化には、二〇〇二年グジャラート大虐殺でのモーディー個人の経験が大きく作用していると考えられる。インド経済の成長のために海外からの投資が欠かせない現状において、二〇〇二年を繰り返すことはできない。しかし、RSS、BJP内での支持を固めるためには、「ヒンドゥー民族」から構成されるインドを実現するために走り続けている姿を見せなければいけない。このジレンマを解消する方法が、憎悪犯罪を看過することであった。これは、第一に、国際社会から非難を受けにくい、第二に、ムスリムへの抑圧を継続し、ヒンドゥーの支持を確保することができる、といういわば一石二鳥の効果を持っている。

■モーディーの「選挙戦」

以上、モーディー政治の両側面を検討してきた。両側面を

貫くのが、選挙に勝つためなら手段を選ばないという信念である。典型的な例が、二〇一六年一月に唐突に実施された高額紙幣廃止である。流通している現金の約八五%を一夜にして使えなくするという決定は、経済の大混乱を招き、パニックに陥った市民による自殺や殺人事件まで発生した。モーデー政権の説明も、ブラックマネー対策やテロ対策、キャッシュレス化の推進など二転三転し、説得力に欠けた。政権の最重要課題である経済成長も減速した。経済的合理性の観点からはおよそ説明できない突然の決定は、しかし、政治的には意味を持っていた。三カ月後に予定されていたインド最大の州ウッタル・プラデーシュ州（以下、UP州）の州議会選挙である。UP州は、人口規模の大ききから下院における最大の議席数を保持し、「UPを制する者はインドを制する」と言われる重要州である。絶対に落とせない州であった。そもそもモーデーの言う「ブラックマネー」をだれが持っているのか。インドではルピーの信用が乏しいことから富裕層は貴金属や不動産など、現金以外の形で資産を保持することが一般的である。そのためここで標的になったのは政党だと考えられる。選挙において現金をばらまくのはインドでも見られる光景で、筆者も選挙調査を行なうなかで、現金授受の話は幾度となく耳にした。インドで高額紙幣廃止が行なわれたのは、今回が独立後二回目であり、最初はBJPが初めて中央政権に参加したジャンナター党政権期であった。この

ときも、下野した会議派を標的にしたという見方があるが（『アジア動向年報』二〇一七年版、五〇六頁）、今回も野党勢力の手足を奪う目的で実施した可能性が高い。実際にUP州では高額紙幣廃止の前に、BJP支持者に対し現金を処分しろという指示が出され、グジャラート州でもBJPの最高幹部が富裕な資本家を集めて現金を処分するよう助言したという。

その結果、UP州議会選挙でBJPは圧勝した。見事な権謀術数である。この勝利は、狙い通り今回の二〇一九年下院選挙での勝利を導いていく。

二〇一九年総選挙の分析

■ 圧勝劇をもたらしたもの

今回の総選挙は、静かな選挙だった。これまでの選挙であれば街中に溢れる看板、ポスターなどがほとんど見られなかった。二〇一四年総選挙の時には、モーデーの顔を至るところで見ることができたが、今回は探すのに苦労した。BJP幹部の説明によれば、前回はモーデーを首相候補として有権者に印象づけるために大規模な選挙キャンペーンを実施する必要があったが、今回は五年間政権を担当し実績を上げてきたのでその必要はなくなった、ということであった。

低調な選挙戦の裏には、二〇一四年総選挙時にツナモト（Tsunami…津波のようなモーデー支持の波）と呼ばれたモーデーに対する熱烈な支持の不在がある。現地のジャーナリスト

に聞いても、今回は前回のような波はない、という認識で一
致していた。筆者の聞き取りでも、二〇一四年にモーデー
ィに対する熱烈な期待を語っていたある農民が、二〇一八年に
は「最悪の政権だ」とき下ろしていた。

しかし、冒頭で述べたように、モーデーィは圧勝した。B
J Pを主な母体とするN D Aは、前回二〇一四年より得票率
を六・八%伸ばし、四五・五%を獲得した。全国紙『ヒンドウ
ー』紙とC S D S（発展途上社会研究センター）の選挙調査（以
下C S D S調査）によれば、B J Pはヒンドウー各層の支持を
前回より伸ばしている。ヒンドウー教徒全体では三六%から
四四%に伸ばし、上位カーストは四七%から五二%、後進カ
ーストは三四%から四四%、ダリトは二四%から三四%の上
昇である。B J Pがかつて十分に支持を集められなかった後
進カーストやダリトの支持が、二〇一四年選挙に続く今回の
圧勝の決め手となったと考えられる。

■何が支持されたのか——ビハール州調査から

悪化する雇用問題、高額紙幣廃止、G S T改革で不利益を被
った者が下層階層に多かったことを考えると、選挙結果は奇
異にすら思える。この点を筆者がシンガポール国立大のネヤ
ジ博士と共同で行なったビハール州調査から検証してみたい。
ビハール州は、U P州の東隣に位置する人口規模の大きなヒ
ンデーィ語州である。前回N D Aは四〇議席中三一議席を獲
得し、U P州と並んでB J Pの勝利に大きく貢献したが、今

回は更に議席を伸ばしてほぼ独占となる三九議席を獲得した。
調査データは集計を終えたばかりで、調整が必要な暫定値
であることをあらかじめ断っておきたい。サンプル数二五五
八名のうち、B J Pに投票した人は一〇一五名（三九・七%）、
同じくN D A主要メンバーであるジャナター・ダル（統一派）
に投票した人は四七九名（一八・七%）であった。実際の得票
率はB J Pが二三・六%、統一派が二一・八%であるため、N
D Aの合計としては実際の得票率より一三%ほど高い計算に
なる。この点に留意した上で、支持基盤の社会構成を見ると、
上位カーストの七四・一%、後進カーストの五五%（ヤード
を除くと六二・八%）、ダリトの五九・八%がN D Aを支持してい
る。これはC S D S調査と、大まかな傾向として一致する。

次に争点ごとの動向を見ていこう。まず雇用問題について
は、後進カーストの五〇・七%、ダリトの四九・四%が大変重
要と考えており、そのうち、後進カーストの五六・五%、ダ
リトの五九・三%がN D Aに投票している。次に、「高額紙幣
廃止が腐敗とテロリズムとの戦いに効果があったか」という
質問に対しては、後進カーストの六七・二%、ダリトの六六・
五%が「同意する」「強く同意する」と回答し、そのうち、
後進カーストの六五・四%、ダリトの六九%がN D Aに投票
している。最後に「G S Tは良い政策か」という問いに対し、
後進カーストの六七・一%、ダリトの六六・五%が「同意す
る」「強く同意する」とし、その内、後進カーストの六五・七

％、ダリトの六五・八％がNDAに投票している。つまり、これらの政策で被害を被ったと考えられる社会階層でも、六割を超える人々がこれらの政策を是認し、さらにそのうち六割を超える人々がNDAに投票しているのである。

一方でBJPの選挙綱領が、第一に安全保障問題を強調しているにもかかわらず、印パ関係を大変重要と考える人は、全体の一八・七％に過ぎず、「全く重要でない」と回答した人の方が多かった(二〇・三％)。

この背景には、経済成長の実感があると考えられる。五年前と比較した国全体の経済状況について、後進カーストの七九・九％、ダリトの八四・四％が「少しよい」「とてもよい」と回答し、それぞれそのうち六五・二％、六七・一％がNDAに投票していた。自らの家計については、一年前と比較して「少しよい」「とてもよい」と回答した後進カーストは五二・五％、ダリトは四九・九％だったが、それぞれそのうち六三％、六四・七％がやはりNDAに投票していた。

それでは、ムスリムに対する迫害はどうだろうか。最初に宗教別の投票行動を検討すると、ヒンドゥーの六三・八％がNDAに投票し、ムスリムの一五・四％がNDAに投票している。CSDS調査ではムスリムの六％がNDAに投票したとあるが、筆者の調査では、ムスリムの比率が一〇・九％と実際の人口比(二六・九％)よりかなり低くなっているため、この点を考慮する必要がある。

まず前述したアヨディア問題に関しては、「破壊されたバブリー・マスジットの跡地にラーム寺院を建立すべき」という質問に対し、「同意する」「強く同意する」と回答した人は、全体の八三％に上る。ラーム寺院問題を「大変重要」と考える人が全体の四九％いることと併せて考えると、アヨディア問題に対する関心がかなり高いことがわかる。

より直截に「雌牛保護団の活動を防ぐために政府は対策を取るべき」という質問に対しては(サンプリ数一五四九名)、「同意も反対もしない」という回答が最も多く(四八・六％)、「いくらか同意する」(二四・六％)、「いくらか反対する」(一八・二％)、「強く賛成する」(八・一％)と続いた。「強く反対する」は〇・五％と、ほとんどいなかった。

このような調査結果に鑑みると、雌牛保護団のような過激な活動に対しては無関心、もしくは直ちに是認できないまでも、ヒンドゥー至上主義者の主張に対する親近感は表れていると考えられる。

それでは、BJPに対する親近感、党に対するものか、それともモーデーイ個人に対するものか。この点は判別が難しいが、「最も大事な争点についての政党が問題を一番良く解決してくれるか」という問いに対しNDAを選んだ回答者(全体の七二％)の中でモーデーイを「とても良い」と評価した人は、八〇％に上った。波は存在しなかったかもしれないが、モーデーイに対する着実な支持は存在した。そしてモ

ーデーが掲げるヒンドゥー至上主義に対する親近感も増している」と解釈するのが妥当だろう。

■ 圧勝の原因

筆者が観察するに、今回のBJP圧勝の要因は、三つある。第一が、経済成長である。平均成長率7%という政府統計に疑義は出されているものの、好調な経済という有権者の実感には確かに存在した。これに国政選挙と州議会選挙の峻別という判断が加わり、国政でモーデーに代わる指導者はいないという認識が投票行動で示された。ビハール州調査でも、モーデーを「とてもよい」と評価した人は五九・一%に上り、ガンディー会議派総裁の九・七%を突き放した。

第二が、野党連合形成の失敗である。UP州では社会主義者党と大衆社会党が連合を組んだものの、会議派が加わらず、野党は分裂した。ビハール州では、二〇一七年に大連合自体が崩れてしまい、劣勢を挽回することができなかった。

最後に、ヒンドゥー至上主義イデオロギーの浸透である。本稿では紙幅の関係から雌牛保護団の活動しか取り上げる事ができなかったが、政府、そして社会の様々な側面で、ヒンドゥー至上主義の影響が増大している。教育、とりわけ高等教育機関へのRSSの影響力拡大が顕著な例であり、学問の自由、思想・信条の自由といった基本的人権が脅かされる現状がある。こうした状況に対する反撥よりも、無関心、ないし是認する傾向の方が強くなっていると考えられる。

BJP勝利の分析を終える前に、一つ付言しておきたい。

インドでは電子投票システムが二〇〇四年総選挙から本格的に導入されたが、今回ほど投票の信頼性が揺らいだ選挙はなかった。UP州では、ダリトを支持基盤とする大衆社会党に投票したにもかかわらず、BJPのランプが点灯した様子がSNSで拡散され、投票終了後も、開票前には選挙の責任者である県長官が厳重に保管してあるはずの投票機が持ち出されていることが報じられた。投票機が表示する投票総数が有権者総数を上回っていたケースもいくつか報じられている。

モーデー首相には選挙に関する行動規範(Headcode of conduct)違反がたびたび訴えられたにもかかわらず、選挙管理委員会は不問に付し、これについては選挙管理委員会内部でも対立が起こった。記録がデジタル化されている以上、投票の操作が実際に行なわれたか証明することは難しい。ただ、不正が行なわれたという疑念は今後も残り続けるだろう。

4 モーデー圧勝の行く末

今回の選挙の結果、どのような将来が待っているだろうか。

第一に、政党政治の仕組みが変わった。変化の兆しは二〇一四年総選挙から見え始めていたが、今回の選挙結果を受けて確かなものになった。BJPによる一党優位支配の確立、いわば「BJPシステム」の成立である。BJPは、当面は国民民主連合という政党連合は崩さないため、厳密には一党

優位制とは呼べないが、BJPが圧倒的に強い政党連合による支配が続くであろう。ただし、以前の「会議派システム」とは二つの点で大きく異なっている。

一つは、ネルー支配下の会議派が合意を重視する性格を持つていたのに対し、モーデーのスタイルはトップダウン型の政治である。その意味ではインディラ・ガーンデーのスタイルに近い。インディラ・ガーンデーの場合、個人支配の強化が会議派組織の弱体化と一体になって進行し、会議派支配の崩壊を招いた。BJPにもこの可能性がないとはいえないが、親団体であるRSSを軸とする強い組織力を考えると、個人支配の強化は組織力の弱体化とは必ずしも結びつかないだろう。BJPは次世代の指導者の育成に余念がなく、今回の選挙調査で筆者が訪れたマディヤ・プラデーシュ州では、海外で教育を受け英語を流暢に操る若い女性が村長として修業を積んでいた。将来の幹部候補を育成するシステムを着実に構築している。

ただし、有権者による国政と州政治の峻別がなされたという分析が正しいと仮定した上でのお話だが、州議会選挙でBJPが敗北する可能性は残されている。現時点で多くの州がBJP政権下にあるとは言え、会議派システム期のような安定した州政府の支配は保証されていない。圧勝したモーデー政権が、内相に転じたシャーBJP総裁を留任させ、次の州議会選挙へ向けて血眼になっている理由はここにある。

第二点目は、経済成長の持続である。インド国内の資本家はもとより、日本を含む国際的資本がモーデーを支持していることは今に始まった話ではないが、権力基盤を固めたことにより、海外からの投資はさらに増えるであろう。長期政権が見込まれることから、資金の流入が途絶えることはなく、経済成長は基本的には今後も続いていくと思われる。資本家の要請に応えるため、資本家の利益にかなう改革をより強権的に進めていくことが予想される。

最後に、経済成長の陰で、ムスリムをはじめとする宗教的少数派に対する抑圧は、隠密な形でより一層強化されるだろう。NDAの勝利が宣言されて以来、早速ムスリムに対する襲撃が殺人を含めて多発している。個別の事件は小規模ながら、広範に、かつ持続的に抑圧が行なわれることになるだろう。抑圧の主体は国家ではなく自警団組織であるため、襲われる側としては掴み所のない、得体の知れぬ不安につきまとうことになる。少数派にとっては、「多数の専制」の下での受難の日々が続くであろう。

インド民主主義は、七〇年の歴史を誇る。世界中でリベラル・デモクラシーの危機が叫ばれるなか、インドはその危機の先頭を走っている。デモクラシーが権力獲得のための道具、そして多数派支配の道具に過ぎなくなるのか、それとも自由と平等という理念を実現する礎となるのか、私たちは、今まさに歴史の分岐点に立っている。